

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第11期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	株式会社イーシー・ワン
【英訳名】	EC-One, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最首 英裕
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03(5614)7020
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 村永 実
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋茅場町二丁目13番13号
【電話番号】	03(5614)7020
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画部長 村永 実
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第11期 第2四半期 連結累計期間	第11期 第2四半期 連結会計期間	第10期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年9月30日	自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(千円)	1,115,446	624,737	2,870,077
経常利益又は経常損失() (千円)	99,350	42,847	64,949
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	284,795	185,568	60,453
純資産額(千円)	-	3,197,729	3,527,062
総資産額(千円)	-	4,484,083	4,489,247
1株当たり純資産額(円)	-	79,784.05	86,802.06
1株当たり当期純利益金額又は四半期純損失金額() (円)	7,092.93	4,650.03	1,493.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	71.0	78.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	163,593	-	159,355
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	47,133	-	334,475
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	35,861	-	257,051
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	-	1,675,807	1,500,942
従業員数(人)	-	179	158

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第11期第2四半期連結累計期間及び第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第10期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	179
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（派遣社員・嘱託社員等）は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数（人）	144
---------	-----

（注）従業員数は就業人員であり、臨時従業員（派遣社員・嘱託社員等）は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当社グループでは、生産実績を定義することが困難なため、「生産実績」は記載を省略しております。

(2)受注状況

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の受注状況をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
プロフェッショナル・サービス	426,502	1,685,284
プロダクト・サービス		
自社製品販売	18,171	20,196
他社製品販売	41,174	163,169
その他	5,828	-
合計	491,675	1,868,650

(注)1. 保守等の継続契約については1年以内に売上が計上されることが確実な受注のみを受注残高としております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメントを記載していないため、当第2四半期連結会計期間の販売実績をサービスの種類別に示すと、次のとおりであります。

サービス種類別の名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
プロフェッショナル・サービス(千円)	434,132
プロダクト・サービス	
自社製品販売(千円)	26,801
他社製品販売(千円)	157,974
その他(千円)	5,828
合計(千円)	624,737

(注)1. 当第2四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
日本生活協同組合連合会	185,895	29.8
みずほ証券株式会社	158,380	25.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「(1)経営成績の分析」及び「(3)キャッシュフローの状況」において比較、分析に用いた前年同期数値は、独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日）におけるわが国経済は、サブプライム問題に端を発する欧米金融危機の影響による世界経済悪化への懸念が高まるなか、企業収益の減少、設備投資の弱含みが見られ、景気は弱まる方向へと推移しました。また、情報サービス産業におきましては、こうした景気動向を背景に、顧客企業の情報システム投資に対する慎重な姿勢が見られました。

このような経営環境のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）は、継続案件の維持・拡大及び新規案件の受注に注力するとともに、いっそうの経費削減を進め企業基盤の確立に努めてまいりました。

当第2四半期連結会計期間の売上高は、開発案件に関連してプロダクト・サービス（他社製品）の販売は増加したものの、第3四半期に納品・検収予定の大型の開発案件が進行中でありプロフェッショナル・サービスの販売が減少したため、624,737千円（前年同期比17.9%減）と減収となりました。

利益面では、販売費及び一般管理費の削減等が利益に寄与しましたが、売上高の減少による利益の減少に加え、利益率の低いプロダクト・サービス（他社製品販売）の売上高に占める比率が高かったこと及び開発案件の立ち上がりの遅れや延期を原因とする要員待機の発生等が原価を押し上げる結果となったため、営業利益はマイナス45,683千円（前年同期実績：プラス91,201千円）、経常利益はマイナス42,847千円（前年同期実績：プラス92,538千円）となりました。また、当第2四半期連結会計期間において、当第2四半期連結累計期間の営業利益の減少に伴い繰延税金資産を取り崩し法人税等調整額149,866千円を計上したため、四半期純利益はマイナス185,568千円（前年同期実績：プラス37,322千円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、情報サービス業界の事業形態の特徴として、9月及び3月に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期に計上される割合が高いため、連結会計年度における、第1四半期及び第3四半期と第2四半期及び第4四半期の業績との間に著しい差異があります。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、第1四半期連結会計期間末に比べて13,349千円減少し4,484,083千円となりました。これは主に、現金及び預金の減少311,406千円及び繰延税金資産の減少147,363千円が、仕掛品の増加231,490千円及び売掛金の増加192,481千円を上回ったことによるものであります。

負債合計は、第1四半期連結会計期間末に比べて169,988千円増加し1,286,354千円となりました。これは主に、買掛金の増加108,863千円、賞与引当金の増加39,958千円によるものであります。

純資産合計は、第1四半期連結会計期間末に比べて183,337千円減少し3,197,729千円となりました。これは主に、四半期純損失による減少185,568千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は、第1四半期連結会計期間末の74.9%から、71.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、第1四半期連結会計期間末より310,706千円減少し、1,675,807千円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は、320,119千円（前年同期実績：収入9,480千円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加及び売上債権の増加による支出が仕入債務の増加による収入を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、4,596千円（前年同期実績：支出159,663千円）となりました。これは主に、有形固定資産の取得及び敷金保証金の増加による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、14,011千円（前年同期実績：支出221,643千円）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出を長期借入金の増加による収入が上回ったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額はありません。
なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	118,208
計	118,208

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,479	40,479	ジャスダック証券取引所	-
計	40,479	40,479	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	40,479	-	1,641,158	-	1,701,531

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ 株式会社	東京都千代田区霞が関3-2-5	7,660	18.92
矢崎総業株式会社	東京都港区三田1-4-28	3,684	9.10
加山 幸浩	千葉県松戸市	1,966	4.86
最首 英裕	川崎市宮前区	1,389	3.43
アットホームホールディングス 株式会社	東京都大田区西六郷4-34-12	1,144	2.83
矢崎 裕彦	東京都港区	1,120	2.77
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	894	2.21
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスター スト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1-10 (東京都港区浜松町2-11-3)	892	2.20
新光証券株式会社	東京都中央区八重洲2-4-1	720	1.78
三菱UFJリース株式会社	東京都千代田区丸の内1-5-1	700	1.73
計	-	20,169	49.83

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 572	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 39,907	39,907	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	40,479	-	-
総株主の議決権	-	39,907	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株式 数(株)	他人名義所有株式 数(株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社 イーシー・ワン	東京都中央区 日本橋茅場町2-13-13	572	-	572	1.41

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	39,000	42,500	41,900	41,000	40,900	47,000
最低(円)	35,200	37,900	38,300	35,000	27,400	26,300

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役開発統括本部長	取締役開発統括本部長	川手 正己	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	871,906	698,444
売掛金	486,891	896,714
有価証券	803,900	802,497
仕掛品	1,170,943	701,016
繰延税金資産	23,404	184,026
その他	64,761	59,205
貸倒引当金	573	922
流動資産合計	3,421,235	3,340,983
固定資産		
有形固定資産	36,405	34,709
無形固定資産	45,419	51,571
投資その他の資産		
投資有価証券	683,207	783,480
その他	298,446	279,131
貸倒引当金	630	630
投資その他の資産合計	981,023	1,061,981
固定資産合計	1,062,848	1,148,263
資産合計	4,484,083	4,489,247
負債の部		
流動負債		
買掛金	246,975	223,682
1年内返済予定の長期借入金	12,600	6,600
未払法人税等	9,822	198,806
前受金	778,606	257,232
賞与引当金	82,293	88,856
製品保証引当金	49,000	90,000
その他	77,805	87,456
流動負債合計	1,257,104	952,634
固定負債		
長期借入金	29,250	9,550
固定負債合計	29,250	9,550
負債合計	1,286,354	962,184

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641,158	1,641,158
資本剰余金	1,701,531	1,701,531
利益剰余金	98,669	223,892
自己株式	22,022	-
株主資本合計	3,221,997	3,566,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,605	51,430
為替換算調整勘定	3,449	1,490
評価・換算差額等合計	38,055	52,921
少数株主持分	13,787	13,402
純資産合計	3,197,729	3,527,062
負債純資産合計	4,484,083	4,489,247

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	1,115,446
売上原価	898,007
売上総利益	217,438
販売費及び一般管理費	315,497
営業損失 ()	98,059
営業外収益	
受取利息	1,232
有価証券利息	1,556
受取配当金	4,334
その他	2,145
営業外収益合計	9,268
営業外費用	
支払利息	286
為替差損	836
持分法による投資損失	9,361
その他	75
営業外費用合計	10,560
経常損失 ()	99,350
特別利益	
投資有価証券売却益	63,286
持分変動利益	2,926
特別利益合計	66,212
特別損失	
投資有価証券売却損	600
投資有価証券評価損	81,947
固定資産除却損	1,489
その他	1,617
特別損失合計	85,653
税金等調整前四半期純損失 ()	118,792
法人税、住民税及び事業税	2,757
法人税等調整額	162,860
法人税等合計	165,618
少数株主利益	384
四半期純損失 ()	284,795

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	624,737
売上原価	528,187
売上総利益	96,549
販売費及び一般管理費	142,232
営業損失()	45,683
営業外収益	
受取利息	1,050
有価証券利息	568
受取配当金	2,939
その他	1,298
営業外収益合計	5,857
営業外費用	
支払利息	201
為替差損	823
持分法による投資損失	1,997
営業外費用合計	3,022
経常損失()	42,847
特別利益	
投資有価証券売却益	12,137
特別利益合計	12,137
特別損失	
投資有価証券売却損	600
固定資産除却損	422
事務所移転費用	1,617
特別損失合計	2,639
税金等調整前四半期純損失()	33,350
法人税、住民税及び事業税	1,804
法人税等調整額	149,866
法人税等合計	151,670
少数株主利益	547
四半期純損失()	185,568

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失()	118,792
減価償却費	12,595
貸倒引当金の増減額(は減少)	348
賞与引当金の増減額(は減少)	6,562
製品保証引当金の増減額(は減少)	41,000
受取利息及び受取配当金	7,122
支払利息	286
投資有価証券売却損益(は益)	62,686
投資有価証券評価損益(は益)	81,947
持分法による投資損益(は益)	9,361
固定資産除却損	1,489
売上債権の増減額(は増加)	409,822
たな卸資産の増減額(は増加)	469,926
仕入債務の増減額(は減少)	23,293
未払金の増減額(は減少)	3,973
未払費用の増減額(は減少)	5,456
前受金の増減額(は減少)	521,374
未払消費税等の増減額(は減少)	6,678
その他	11,994
小計	349,617
利息及び配当金の受取額	5,573
利息の支払額	347
法人税等の支払額	191,250
営業活動によるキャッシュ・フロー	163,593
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	4,969
無形固定資産の取得による支出	384
投資有価証券の売却及び償還による収入	71,403
敷金の差入による支出	18,916
投資活動によるキャッシュ・フロー	47,133
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	30,000
長期借入金の返済による支出	4,300
自己株式の取得による支出	22,022
配当金の支払額	39,539
財務活動によるキャッシュ・フロー	35,861
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	174,865
現金及び現金同等物の期首残高	1,500,942
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,807

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更 当第2四半期連結会計期間より、コモンズ・メディア㈱は持分が低下したため、持分法適用の範囲から除外しております。 変更後の持分法適用関連会社の数 1社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、個別法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。 この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 この変更による損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(四半期連結貸借対照表) 従来、「品質保証引当金」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、第1四半期連結会計期間より「製品保証引当金」として表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は、56,419千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は、52,894千円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	81,984千円
賞与引当金繰入額	15,383千円

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
従業員給料	33,555千円
賞与引当金繰入額	5,618千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
現金及び現金同等物の四半期期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	871,906千円
有価証券	803,900千円
現金及び現金同等物	<u>1,675,807千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 40,479株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 572株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の 原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	40,479	1,000	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益 剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成20年6月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議し、平成20年6月13日に当社普通株式572株を取得しました。この結果、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が22,022千円となっております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループの事業区分は、情報サービスを提供する単一セグメントであり、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

本邦以外の国又は地域に存在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末の末日と比較して著しい変動がないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成20年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	79,784.05円	1 株当たり純資産額	86,802.06円

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額 7,092.93円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		1 株当たり四半期純損失金額 4,650.03円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成20年 4月 1日 至平成20年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)
四半期純損失 (千円)	284,795	185,568
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (千円)	284,795	185,568
期中平均株式数 (株)	40,152	39,907

(重要な後発事象)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)

株式会社ステップスによる当社株式の公開買付け (買付期日:平成20年11月 7日) が成立したことに伴い、同社が当社の親会社となりました。

(リース取引関係)

当第 2 四半期連結会計期間 (自平成20年 7月 1日 至平成20年 9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

株式会社 イーシー・ワン
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安原 清一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小林 功幸 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 孫 延生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーシー・ワンの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーシー・ワン及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に、会社の株式の公開買付けが成立したことに伴い、株式会社ステップスが会社の親会社になった旨、記載されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。